

年金春秋

将来不安と公的年金

初めて公的年金の数理を担当した2000年から22年が経ちました。その間、公的年金の持続可能性については、少子高齢化を背景に厳しい目が向けられてきました。

もちろん少子高齢化が年金財政に厳しい影響を与えるのは間違いありませんが、過剰に悲観的な見方に振れ、それが年金不信につながる事が多く見受けられました。楽観論は必要な改革を遅らせるといわれますが、過剰な悲観論も公的年金の廃止や抜本改革を求める過激な意見に流され、地道でありながら必要な改正議論を遅らせてしまうものです。特に、2004年に公的年金の持続可能性の強化を図る大きな改革を行った後は、この悲観論に如何に向き合っ、必要な改革を進めていくかが大きな課題でありました。

その中、このような悲観論が広まる背景を考えてきたのですが、根底にあるのは、多かれ少なかれ誰もが持っている「将来不安」ではないかと感じています。特に若者にとって、老後は見通すにはあまりにも遠い将来であり、先のことは分からないという漠然とした不安が生じるのは当然のことです。今後60～70年の間、つまり自分の一生の間に何が起こるのか見通すことのできる若者はいないでしょう。その中で少子高齢化という荒波が襲ってくると持続可能性に不安を持ってしまうのも理解できます。

しかし、本来、公的年金は個人では対応が難しいリスクに対し、全国民の支え合いにより備える仕組みです。将来のリスクに対応し、不安を解消するための仕組み、将来不安を克服するための仕組みともいえるものです。「将来は不確実だ」、「将来どうなるか分からない」というのは全くその通りです。しかし、将来の不確実性に対する備えとして国全体の支え合いで備える以上に安定したものはないのではないのでしょうか。国全体で乗り越えることができない荒波に対し、個人や企業で備えても対応できない人は多いでしょう。

公的年金の財政を長く注視してきて感じるのは、賦課方式の年金制度の安定性、強さです。その強さは、社会・経済システムと直接結びついていることにあると考えています。少子高齢化は進行していますが、一方で女性や高齢者の労働参加は大きく進んでいます。特に団塊世代の引退後の労働参加の進展はめざましいものがあります。これは少子高齢化による労働供給の不足に社会が対応してきた、社会の強さの表れでしょう。この対応力により賦課方式の公的年金の持続可能性も強化されています。つまり、社会・経済システムと直接結びつくことにより、社会の対応力に公的年金も支えられているのです。

このように考えると公的年金が持続可能かどうかは、最終的には、働けなくなった高齢者等を社会全体で支えていくことができるかどうかという課題と同じではないかと考えています。この課題は、どのような社会システムを採用したとしても向き合わなければならない課題です。

将来が不確実である限り、将来不安から完全に逃れることはできないでしょう。その中で、国全体で支え合う公的年金は、将来不安を克服しつつ、働けなくなった高齢者等を支えていくという課題を乗り越えていく極めて有効な仕組みではないのでしょうか。

将来不安を克服するために大事なことは、将来を予測することではなく、より良い未来を作るため「今何をなすべきか」考え、行動を起こすことでしょう。公的年金という仕組みを如何に上手く利用し将来不安を乗り越えていくか、知恵を絞っていきたいと考えています。

佐藤 裕亮 (さとう ひろあき)

厚生労働省年金局数理課長

1996年厚生省入省。厚生労働省年金局数理課、政策統括官付社会保障担当参事官室、保険局調査課などの勤務を経て2021年4月より現職。年金局数理課の勤務は通算14年間。

